

ゼロカーボンシティ実現と地域課題
解消を考えた取組に関する政策提言

令和5年11月 佐野市議会

目 次

1. はじめに（提言の趣旨）	1
2. 提言の背景（社会情勢の動向等）	1
(1) 世界の動向	1
(2) 我が国の動向	2
(3) 栃木県の動向	2
3. 提言に向けた現状整理（課題等の把握）	3
(1) 佐野市の現状	3
(2) 経済文教常任委員会及び総務常任委員会による調査	4
① 先進地視察	4
② 二常任委員会又は各議員による調査	4
4. 提 言	6
【 提言1 】	6
【 提言2 】	6
【 提言3 】	7

1. はじめに（提言の趣旨）

本市は昨年10月に「ゼロカーボンシティさの」を宣言し、温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目指すための取組を進めていくこととなりました。

この政策の実現のためには、単に温室効果ガスの削減を進めていくだけではなく、地域課題の把握に努め、温室効果ガスの削減をきっかけに、産業の振興や経済の活性化、生活環境の改善などをはじめとした、地域課題の解消を前提としながら、カーボンニュートラルの達成を可能とする政策を事業化し、実現させていく必要があることから、本提言を提出するものです。

2. 提言の背景（社会情勢の動向等）

（1）世界の動向

近年の全世界的な流れとして、地球温暖化への対応は「経済成長の制約やコスト」とする時代が終わり、「成長の機会」と捉える時代に突入しています。

温暖化の原因については、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）で専門家による調査研究が進められており、世界の平均気温（2011～2020年）は工業化前と比べて1.09℃上昇していること、この観測値は過去10万年間で最も温暖だった数百年間の推定気温と比べても前例のないものであるとの分析が示されています。

気候変動の影響が世界的に深刻化することを受け、国際社会は2015年のパリ協定において、世界共通の長期目標として、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに（2℃目標）、1.5℃に抑える努力を追求すること（1.5℃目標）に合意しました。また、同年9月には、持続可能な開発目標（SDGs）において、気候変動対策が「ゴール13」として定められています。

また、2018年のIPCCによる「1.5℃特別報告書」において、「気温上昇を止めるためには、2030年までにCO₂排出量を半減し、2050年頃までに実質ゼロとする必要がある」ことが示されました。

このためには、エネルギー、都市インフラ及び産業システムにおける、急速かつ広範囲の脱炭素への移行が必要とされ、世界では脱炭素化に向けた目標の引き上げや先駆的な施策の展開など、気候変動対策がこれまで以上に積極的に進められています。

さらに、世界の社会経済に大きな影響をもたらした「新型コロナウイルス感染症」流行の回復過程において、各国において「グリーンリカバリー」の概念が広がりを見せ、コロナ禍からの復興に投じられる資金などを通じ

て、地球温暖化の防止や生物多様性の保全を実現し、新しい持続可能な社会の構築が進められており、これにより、再生可能エネルギーの普及や電気自動車への転換などへの投資が急速に進んでいます。

(2) 我が国の動向

長期的に観測された気温変化をはじめとする気象現象の変化は、世界だけでなく日本においても観測されており、気象庁が公表している「気候変動監視レポート2020」では、近年の気温や降水量の観測結果から、「日本の年平均気温の上昇率は100年当たり1.26℃である」「特に猛暑日の日数は、1990年代半ばを境に大きく増加している」「大雨の頻度が増える反面、雨がほとんど降らない日も増加する特徴を示している」「1時間降水量50mmの短時間強雨の年間発生回数も増加している」などの報告があります。

我が国においても、I P C C 報告書の公表などを機に気候変動の深刻化、温室効果ガス排出削減に向けた一層の努力の必要性に対する認識が広まり、令和2年10月に「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」ことを宣言するとともに、令和2年11月には、地球温暖化対策に国を挙げて取り組む決意を示す「気候非常事態宣言」が衆参両院において採択されました。

また、令和3年5月に改正された「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、2050年までの脱炭素社会の実現が基本理念として法に位置付けられるとともに、令和3年10月に閣議決定された国の新たな「地球温暖化対策計画」では、温室効果ガスの削減目標が引き上げられ、「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく」ことが新たな目標に掲げられました。

さらに、同時に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では、2030年度の電源構成において、再生可能エネルギーの割合を、それまでの22%~24%から36%~38%に引き上げることが示されています。

これらを受け、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すための取組が国内においても加速化しています。

(3) 栃木県の動向

栃木県の予測では、気候変動に対する有効な対策を実施しなかった場合、県内の年平均気温は21世紀末までに約3℃上昇し、猛暑日は年間約30日増加、熱帯夜も約60日増加、短時間豪雨の発生回数が増加する一方で雨が降らない日の日数も更に増加すると見込んでおり、大雨による災害リスクや干ばつリスクの増大、熱中症などの健康被害リスクの大幅な増大が懸念されています。

このような中、栃木県においても、国の「カーボンニュートラル宣言」「気候非常事態宣言」を受け、令和2年12月に「2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すこと」を宣言するとともに、その目標達成に必要な取組等を示す「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を令和4年3月に策定し、「とちぎグリーン成長産業創出プロジェクト」をはじめとした4つの重点プロジェクトを指定し、各分野において温室効果ガス排出実質ゼロを実現させるための取組を推進しています。

また、カーボンニュートラルの実現に向けて、オールとちぎで取り組んでいくため、その基本理念や各主体の責務、日常生活や事業活動における具体的な取組、温室効果ガスの吸収量を増やすための取組などを定めた「栃木県カーボンニュートラル実現条例」を令和5年4月に制定しています。

令和5年度におけるカーボンニュートラル実現に向けた栃木県の関連予算は、気候変動対策課所管事業だけで約84億2,000万円であり、環境森林政策課、資源循環推進課、林業木材産業課などの環境森林部内の各課関連事業を含めると、更に充実した予算措置となっています。

主な事業では、「とちぎグリーン成長産業創出プロジェクト」として事業者を支援するため融資や補助制度の実施、「とちぎ再生可能エネルギーMAXプロジェクト」として事業者や一般住宅における太陽光設備設置の支援、「とちぎ脱炭素先行地域創出プロジェクト」として地域の脱炭素化に向けた市町への支援、「とちぎ県庁ゼロカーボンプロジェクト」として県有施設の省エネ化や再エネ設備導入、公用車の電気自動車導入など、各種の取組を行っています。

3. 提言に向けた現状整理（課題等の把握）

（1）佐野市の現状

年平均気温の上昇（猛暑日・熱帯夜の増加、冬日・真冬日の減少）や短時間豪雨発生回数の増加など、本市においても気候変動による異常気象の影響を例外なく受けており、特に、令和元年東日本台風では、市内各所での河川の氾濫、住宅や工場等の浸水・損壊、土砂災害、農林業被害など、多数の被害が発生したことは記憶に新しいところです。

そのような中、本市でも令和4年10月に、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティさの」を宣言し、現在、その実現へ向けた道筋を示すロードマップの策定作業において、本市における将来の排出削減目標量の設定や、カーボンニュートラルへ向けた取組の検討を行っています。

また、令和4年3月に公表された「第2次佐野市環境基本計画(改訂版)」

では、将来像を「美しい自然を保全する脱炭素・循環型のまち」とし、ロードマップに先立ち、本市における「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を内包したものとして、脱炭素や資源循環の促進、自然環境の保全などの各種の施策に取り組んでいます。

令和5年度におけるカーボンニュートラル実現に向けた関連予算は気候変動対策課所管事業で約7,800万円であり、主な事業として、市役所のエネルギー管理、ロードマップ策定やポテンシャル調査、一般住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援、省エネ家電の購入支援などの取組を行っています。

なお、令和4年度の市政に関するアンケート結果では、「カーボンニュートラルを知っている市民の割合」は54.9%、「太陽光などの自然エネルギーを利用している市民」は13.5%、「電気自動車などの次世代自動車を利用している市民」は18.5%、「節電・節水を心がけている市民」は61.4%、「LED照明や節電効果の高い家電を積極的に導入している市民」は45.6%、「公共交通が便利だと思う市民」は36.9%、「日常生活の移動手段で最も自動車を利用している市民」は89.4%などとなっています。

(2) 経済文教常任委員会及び総務常任委員会による調査

① 先進地視察

経済文教常任委員会において、令和4年11月に岡山県真庭市の「真庭バイオマス産業杜市構想」について先進地視察を行いました。

真庭市は森林面積が80%と多く、森林の保有者に少しでも還元したいと市を挙げて森林の有効活用としてバイオマス事業に取り組んでいます。

同市は1990年頃、林業の衰退や過疎化の現状をどうにか変えたいと、バイオマス事業を軸に、中山間地が魅力ある持続可能な暮らしを実現するための取組として「バイオマスタウン構想」をスタートさせました。バイオマス事業は単独の事業ではなく、一連の循環の完結を目指し、農業、工業、商業、教育、福祉や文化といった、生活の全てがバイオマスという循環の輪で持続可能な取組となつてつながっている先進的な取組でありました。

また、今後の課題としては、森林産業の振興、新産業の創出、森林機能の回復とのことで、森林面積が比較的多い佐野市においても、真庭市の事例は、今後のゼロカーボンシティに向け、本市の目指すべき姿の一つとして学ぶ点も多くありました。

② 二常任委員会又は各議員による調査

カーボンニュートラルの実現に向けた現状や課題・要望などについて、聞き取り調査を行いました。

まず、聴取者の共通認識となっていたのは、「近年の地球温暖化に伴う異

常気象の頻発は、脱炭素化の流れが不可避であることを痛感している」、「佐野市に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風は記憶に新しいが、大型台風などの過去に経験したことのない気象災害の発生は珍しいことではない。今後は、いかに気候変動による影響を『自分事』として向き合い、できることから着実に取組を進めていくことが将来の事業活動や次世代の社会生活の安定につながる」、「自分だけでは何もできない。オール佐野市として社会全体が連携し、各種取組をスピード感を持って進める必要がある」などでありました。

次に、地元企業への調査では、「E S G投資など、経営資金調達に関する脱炭素への取組が求められるようになってきた」「小規模零細事業者が多く、例示されているような取組がなかなか進められない」「あらゆる機会に省エネルギー・再生可能エネルギー・資源循環等の脱炭素に向けた努力をしているが、財政力に限界がある。取組を促進するための補助制度等が充実し、支援がないと大胆な変革は難しい」などでありました。

次に、建築・木材関係の事業者からは「佐野市は豊富な森林資源を有している」「担い手不足により森林整備が追いついていない」「建築に適しない木材や建築廃材の処理に困惑している」「これらの木材を利活用することでカーボンニュートラルにつなげることはできないか」「処分に係るコスト低減が更なる市県産材の活用につながる」など、医療・介護事業者からは「使用済紙おむつの増加が問題視されてきている」「廃棄物としての焼却処分だけでなく、再生利用を図ることでカーボンニュートラルにつなげることはできないか」など、小売事業者からは「売れ残った商品は廃棄せざるを得ない現状にある」「食品ロスの削減や資源の再利用・再生利用を図ることでカーボンニュートラルにつなげることはできないか」など、市民からは「将来の環境より現在の利便性や経済状況を重視した行動となりがち」「カーボンニュートラルに向けて何をすべきか具体的な内容での啓発がないと市民浸透につながらないのでは」「電気料金負担を軽減するために太陽光発電設備と蓄電池の導入を考えている」「原油高や物価高騰で打撃を受けている家計への支援を兼ねた政策が必要」などでありました。

4. 提言

【 提言 1 】

ロードマップ策定による計画的な再生可能エネルギーの地産地消を促進するとともに、市民・企業・団体との協働による政策の推進を図ること。

地球温暖化対策は、地域の産業構造や社会経済の変革と成長につながることから「経済と環境の好循環」をつくる取組であると考えます。

そこで、本市においても、省エネルギー・再生可能エネルギーの促進に積極的に取り組み、脱炭素を契機とした地方創生を進めていくことが必要です。

カーボンニュートラルの実現に当たっては、市民・民間団体・事業者・教育機関・行政など、全ての主体が将来の世代に対して責任を持ち、自らの生活や事業活動等の中で問題の重要性を認識し、対策に取り組むことが必要であり、各主体が連携・協働・共創して環境・経済・社会などのあらゆる側面で統合的な取組を進めることで、対策の効果が高まることも期待できます。

また、地球温暖化対策を進めることは、家計負担の軽減や食品ロスの削減につながるだけでなく、みどりの保全・創出と活用による地域環境の改善、再生可能エネルギー設備の非常用電源活用による地域防災力の向上など、様々な副次的なメリットをもたらすことも想定されます。

日照時間の長さや豊富な自然資源など、本市のポテンシャルを最大限に活用し、魅力あるゼロカーボンシティの形成を図ることを前提に、再生可能エネルギーの地産地消を促進するためのロードマップを策定するとともに、市民・企業・団体との協働による政策の推進を図ることで、脱炭素を契機とした地域課題の解決や地域の活性化につなげていくため、上記のとおり提言するものです。

【 提言 2 】

循環型社会の形成に向け、廃棄物のリサイクル政策の推進を図ること。

脱炭素社会構築への視点からは、みどりの保全・創出と有効活用はCO₂の吸収量の拡大につながります。また、みどりにはその他にも、雨水の貯留・浸透、ヒートアイランド現象の緩和など、多面的な機能を持っているため、地球温暖化適応策にも役立ちます。

しかしながら現状においては、本市は豊富な森林資源を有しているにもかかわらず、森林整備が追いついていない状況にあります。市内で産出された木材の建築物への活用はもとより、間伐材や建築廃材の活用を前提に、例えばバイオマス発電設備の導入などにより、植林から製材に至る全ての行程において無駄のない市産材の有効活用が図られることで、次世代に引き継ぐ自

然環境の保全とともにカーボンニュートラルの推進にもつながることが想定されます。

また、消費期限切れの食品や調理くず、使用済紙おむつなど、水分を多量に含む廃棄物は、ごみ焼却処理時におけるエネルギー効率を悪化させる要因となることから、これらの廃棄物の減量化は、温室効果ガスの削減に直結します。

本市のごみ総排出量は、「リデュース（発生抑制）」「リユース（再利用）」「リサイクル（再資源化）」の3R運動推進によって着実に減少傾向にありますが、事業系廃棄物に関しては、更なるごみ減量化に向けた取組が必要であると考えます。

特に、食品ロスの削減については、生産・加工・流通・消費・廃棄処理までの全ての過程において排出されるCO₂の削減につながることから、更なる取組の推進が必要です。

ゼロカーボンシティの実現に当たっては、こうした循環型社会の形成に向けた政策も必要不可欠となることから、上記のとおり提言するものです。

【 提言3 】

カーボンニュートラル推進に対する政策への予算措置を充実させ、全市・全庁を挙げた幅広い取組の推進を図ること。

「ゼロカーボンシティさの」の実現に向けては、単に温室効果ガスの削減を進めていくだけではなく、温室効果ガスの削減をきっかけに、産業・経済の振興や生活環境の改善などに取り組み、持続可能で魅力あるまちづくりを実現し、地方創生を進めていくことが重要であると考えます。

そのためには、カーボンニュートラルの推進により、本市が更なる進化を遂げられるよう、現在の省エネルギー・創エネルギーに向けた個別担当部局による取組だけでなく、市民生活や産業振興、運輸・交通、農林業などの様々な関連政策と連携し、全市・全庁を挙げた幅広い取組を進める必要があります。

本市ではこれまでに、一般住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援、省エネ家電の購入支援など、いくつかの取組を開始していますが、今後より一層求められているのは、市民・事業者の行動変容につながる取組を充実させることでもあります。その一つの方策として、市民・事業者の行動変容に向けた各種支援に併せ、市役所自らが脱炭素化に向け率先して取り組み、市民や事業者の模範となることが、市内全体のカーボンニュートラルの推進の加速化につながると考えます。

関連予算を充実させて、2050年までの目標達成に向け、全市・全庁を挙げた取組が促進・加速するよう、上記のとおり提言するものです。